

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 岩谷産業株式会社

上場取引所

東

コード番号 8088

URL <https://www.iwatani.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）間島 寛

問合せ先責任者（役職名）経理部長

（氏名）松尾 哲夫

（TEL）06-7637-3325

半期報告書提出予定日 2025年11月11日

配当支払開始予定日

2025年12月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	409,128	2.3	10,758	△33.3	18,000	△12.8	20,315	51.1
2025年3月期中間期	400,004	1.5	16,140	10.6	20,638	13.5	13,440	11.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 23,248百万円（32.0％） 2025年3月期中間期 17,611百万円（△25.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	88.27	—
2025年3月期中間期	58.41	—

（注）1 2025年3月期連結会計年度において、持分法適用に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	850,406	410,189	46.9
2025年3月期	873,044	397,209	44.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 398,598百万円 2025年3月期 386,053百万円

（注）2026年3月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	47.00	47.00
2026年3月期	—	23.50	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	23.50	47.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	936,400	6.0	49,100	6.2	63,100	2.6	48,800	20.6	212.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社、除外 6社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	234,246,596株	2025年3月期	234,246,596株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	4,067,775株	2025年3月期	4,107,871株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	230,158,549株	2025年3月期中間期	230,126,104株
-------------	--------------	-------------	--------------

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2025年11月20日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(企業結合等関係の注記)	11
3. 補足情報	12
2026年3月期中間期実績(連結)	12
(1) 損益計算書	12
(2) LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた営業利益	12
(3) LPガス輸入価格の推移	12
(4) セグメント情報	12
(5) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	13
(6) 財政状態	13
(7) 投資の状況	13
(8) キャッシュ・フローの状況	13
(9) コスモ持分法による投資損益影響額	13
(10) 配当の状況	13
(11) (参考) 個別業績の概要	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

①経済環境及び当社グループの取り組み

当中間連結会計期間における日本経済は、物価上昇の中、所得環境の改善による個人消費の持ち直しに加え、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加により、底堅く推移したものの、米国関税政策の動向などの影響により、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは2028年3月期を最終年度とする中期経営計画「PLAN 27」に基づき、基本方針である「社会課題解決」と「持続的成長」に向けた事業拡大に取り組みました。

水素エネルギー社会の実現に向けては、当社が豊田通商株式会社、株式会社ユーラスエナジーホールディングスと共同で取り組むオンサイト型低炭素水素製造供給事業が、経済産業省より水素社会推進法に基づく価格差支援の対象として認定されました。2027年3月に3社で合同会社を設立し、2030年を目途に事業開始を目指しています。また、大阪・関西万博で旅客運航に使用した水素燃料電池船「まほろば」の今後の活用に向けて、東京都と基本協定を締結しました。東京都内での運用を通じて、モビリティ用途としての水素の利用拡大に貢献します。

脱炭素戦略に関しては、低環境負荷樹脂の取り扱い拡大に取り組む中、輸入販売を開始したバイオマスPP樹脂が国内大手化粧品メーカーの包装資材に採用されました。同PP樹脂は、世界で唯一、非化石由来のバイオマス原料より製造されており、今後、日本市場での普及拡大を目指します。

②業績

当中間連結会計期間は、LPガスの市況要因やヘリウムの市況軟化による減益影響があったものの、固定資産売却益を計上した結果、売上高4,091億28百万円（前年同期比91億23百万円の増収）、営業利益107億58百万円（同53億81百万円の減益）、経常利益180億円（同26億38百万円の減益）、親会社株主に帰属する中間純利益203億15百万円（同68億74百万円の増益）となりました。

セグメント業績は次のとおりです。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、エネルギー関連機器等の販売が堅調に推移しましたが、LPガス輸入価格が前年を下回り、販売価格が低下したことで減収となりました。利益面においては、LPガスの卸売部門で販売数量が減少するとともに、市況要因（前年同期比20億66百万円の減益）により、減益となりました。また、中国における景気減速の影響により、カセットこんろ・ボンベの販売が低調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,564億92百万円（同7億70百万円の減収）、営業損失は2億11百万円（同34億82百万円の減益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、水素ガスや水素関連設備の販売が増加した一方、中国において、エアセパレートガスは需要が低迷し、また、特殊ガスはヘリウムの市況軟化により、収益性が低下しました。機械設備については、自動車業界・半導体業界向け設備の出荷が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,324億47百万円（前年同期比38億64百万円の増収）、営業利益は58億23百万円（同21億65百万円の減益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、レア・アース等は中国の輸出規制が継続する中、安定供給に努めたことにより、販売が増加しました。加えて、低環境負荷PET樹脂の販売数量が増加し、新規連結の影響によりステンレスの販売が堅調に推移しました。一方で、ミネラルサンド事業は豪州自社鉱区の収益性が悪化し、また、スマートフォン向けを中心とする機能性フィルムの売上が低調となりました。

この結果、当事業分野の売上高は1,049億55百万円（前年同期比58億円の増収）、営業利益は60億74百万円（同59百万円の減益）となりました。

【その他】

売上高は152億31百万円(前年同期比2億30百万円の増収)、営業利益は15億31百万円(同1億63百万円の減益)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①総資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ226億38百万円減少の8,504億6百万円となりました。これは投資有価証券が89億74百万円、商品及び製品が66億65百万円、仕掛品が29億48百万円それぞれ増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が366億円、土地が57億99百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

②負債

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ356億18百万円減少の4,402億16百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が194億74百万円、長期借入金が93億44百万円、商業・ペーパー等の流動負債「その他」が66億38百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

なお、当中間連結会計期間末のリース債務等を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ110億91百万円減少の2,533億56百万円となりました。

③純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ129億80百万円増加の4,101億89百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が46億56百万円減少したものの、利益剰余金が102億51百万円、その他有価証券評価差額金が69億71百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べ17億25百万円減少の258億62百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ収入が97億71百万円増加したことにより230億29百万円の収入となりました。

これは主に、売上債権及び契約資産の減少額387億32百万円、税金等調整前中間純利益299億97百万円、減価償却費146億48百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少額230億41百万円、法人税等の支払額116億59百万円、固定資産除売却損益111億97百万円、棚卸資産の増加額96億33百万円、持分法による投資損益52億45百万円等による資金の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ支出が281億67百万円減少したことにより27億4百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の売却220億64百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得197億21百万円、無形固定資産の取得38億49百万円、投資有価証券の取得8億59百万円等による資金の減少によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ支出が321億円増加したことにより219億36百万円の支出となりました。

これは主に、配当金の支払額107億96百万円、商業・ペーパーの純減少額50億円、借入金の純減少額49億49百万円等による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、景気動向やLPGガス輸入価格の変動等が業績に影響を与える可能性があります。当中間連結会計期間においては、2025年5月14日発表の連結業績予想を変更していません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,759	26,032
受取手形、売掛金及び契約資産	162,256	125,655
電子記録債権	26,368	24,096
商品及び製品	65,786	72,452
仕掛品	7,375	10,324
原材料及び貯蔵品	11,391	11,306
その他	27,733	28,104
貸倒引当金	△212	△241
流動資産合計	328,458	297,729
固定資産		
有形固定資産		
土地	79,287	73,488
その他(純額)	160,918	165,326
有形固定資産合計	240,206	238,814
無形固定資産		
のれん	21,090	20,348
その他	27,515	29,467
無形固定資産合計	48,606	49,816
投資その他の資産		
投資有価証券	211,938	220,912
その他	44,380	43,687
貸倒引当金	△545	△554
投資その他の資産合計	255,772	264,045
固定資産合計	544,585	552,676
資産合計	873,044	850,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,102	56,628
電子記録債務	34,367	30,522
短期借入金	24,421	25,518
未払法人税等	10,882	8,526
契約負債	8,330	11,102
賞与引当金	7,194	7,557
その他	93,695	87,056
流動負債合計	254,993	226,912
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	111,619	102,275
役員退職慰労引当金	1,522	1,167
退職給付に係る負債	6,082	6,225
その他	31,616	33,635
固定負債合計	220,841	213,304
負債合計	475,835	440,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,096	35,096
資本剰余金	32,128	32,179
利益剰余金	274,909	285,160
自己株式	△1,558	△1,548
株主資本合計	340,576	350,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,334	36,305
繰延ヘッジ損益	2,270	2,691
為替換算調整勘定	11,839	7,183
退職給付に係る調整累計額	2,031	1,528
その他の包括利益累計額合計	45,476	47,709
非支配株主持分	11,155	11,591
純資産合計	397,209	410,189
負債純資産合計	873,044	850,406

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	400,004	409,128
売上原価	293,326	302,529
売上総利益	106,677	106,598
販売費及び一般管理費		
運搬費	15,376	15,648
貸倒引当金繰入額	△2	52
給料手当及び賞与	22,094	22,970
賞与引当金繰入額	6,008	6,367
退職給付費用	1,012	872
役員退職慰労引当金繰入額	78	73
その他	45,968	49,855
販売費及び一般管理費合計	90,536	95,839
営業利益	16,140	10,758
営業外収益		
受取利息	186	165
受取配当金	881	986
為替差益	—	171
持分法による投資利益	2,278	5,245
補助金収入	1,092	1,025
その他	1,974	1,824
営業外収益合計	6,412	9,419
営業外費用		
支払利息	1,248	1,505
為替差損	173	—
その他	492	673
営業外費用合計	1,914	2,178
経常利益	20,638	18,000
特別利益		
固定資産売却益	339	11,662
投資有価証券売却益	1,691	57
関係会社清算益	—	409
補助金収入	5	52
プロジェクト清算益	—	332
特別利益合計	2,036	12,514
特別損失		
固定資産売却損	155	59
固定資産除却損	189	405
投資有価証券売却損	1	0
関係会社清算損	1	—
固定資産圧縮損	5	52
特別損失合計	353	517
税金等調整前中間純利益	22,321	29,997
法人税等	8,327	8,950
中間純利益	13,993	21,046
非支配株主に帰属する中間純利益	553	731
親会社株主に帰属する中間純利益	13,440	20,315

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	13,993	21,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,872	6,578
繰延ヘッジ損益	△1,764	290
為替換算調整勘定	7,208	△4,102
退職給付に係る調整額	△74	△486
持分法適用会社に対する持分相当額	119	△77
その他の包括利益合計	3,617	2,201
中間包括利益	17,611	23,248
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,942	22,548
非支配株主に係る中間包括利益	669	699

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	22,321	29,997
減価償却費	13,456	14,648
固定資産圧縮損	5	52
のれん償却額	1,597	1,605
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	40
賞与引当金の増減額(△は減少)	403	293
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	102	90
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△206	239
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△40	△391
受取利息及び受取配当金	△1,067	△1,152
支払利息	1,248	1,505
為替差損益(△は益)	△38	△12
持分法による投資損益(△は益)	△2,278	△5,245
固定資産除売却損益(△は益)	5	△11,197
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,690	△57
関係会社清算損益(△は益)	1	△409
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	23,802	38,732
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,658	△9,633
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,905	△23,041
前渡金の増減額(△は増加)	615	△2,375
契約負債の増減額(△は減少)	△414	2,931
その他	△6,388	△5,128
小計	23,846	31,490
利息及び配当金の受取額	1,199	1,054
持分法適用会社からの配当金の受取額	3,006	3,593
利息の支払額	△1,191	△1,448
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13,603	△11,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,258	23,029

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,767	△19,721
有形固定資産の売却による収入	1,043	22,064
無形固定資産の取得による支出	△5,569	△3,849
無形固定資産の売却による収入	—	8
投資有価証券の取得による支出	△1,211	△859
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,991	94
関係会社の整理による収入	—	652
出資金の売却による収入	1	1
貸付けによる支出	△7,345	△8,865
貸付金の回収による収入	5,822	8,716
その他	△836	△945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,871	△2,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△19,145	1,485
長期借入れによる収入	14,352	—
長期借入金の返済による支出	△6,258	△6,435
社債の発行による収入	29,839	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	△5,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△11	△2
リース債務の返済による支出	△675	△637
配当金の支払額	△7,464	△10,796
非支配株主への配当金の支払額	△472	△544
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,163	△21,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,679	△934
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,770	△2,546
現金及び現金同等物の期首残高	33,614	27,588
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	175	592
非連結子会社との合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	239	227
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,260	25,862

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	157,263	128,583	99,155	385,002	15,001	400,004	—	400,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,168	1,854	1,060	5,083	13,262	18,346	△18,346	—
計	159,432	130,438	100,216	390,086	28,264	418,350	△18,346	400,004
セグメント利益 又は損失(△)	3,270	7,988	6,133	17,393	1,694	19,088	△2,947	16,140

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品、畜産、金融、保険、運送、保安、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	156,492	132,447	104,955	393,896	15,231	409,128	—	409,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,087	1,070	1,112	4,271	13,423	17,694	△17,694	—
計	158,580	133,518	106,068	398,167	28,655	426,822	△17,694	409,128
セグメント利益 又は損失(△)	△211	5,823	6,074	11,686	1,531	13,217	△2,458	10,758

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品、畜産、金融、保険、運送、保安、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係の注記)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2024年11月29日に行われたアイエスジー株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額4,082百万円は、会計処理の確定により1,872百万円減少し、2,210百万円となっております。のれんの減少は、無形固定資産のその他(顧客関連資産)2,729百万円及び繰延税金負債856百万円の増加によるものであります。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表は、のれんが1,802百万円減少し、無形固定資産のその他(顧客関連資産)が2,653百万円、繰延税金負債が833百万円、利益剰余金が17百万円それぞれ増加しております。

3. 補足情報

2026年3月期中間期 実績(連結)

前期に持分法適用、当中間期に企業結合に係る暫定的な会計処理の確定をそれぞれ行っており、前中間期および前期末に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1)【損益計算書】

(億円未満切捨て)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率	通期 業績予想	決算の概況
売上高	4,000	4,091	91	2.3%	9,364	売上高は、マテリアル事業を中心に工業分野向け商品の販売が堅調に推移したことや、新規連結の影響等により増収 利益面は、ヘリウムの収益性が低下したことや、LPガスの市況要因による減益影響のほか、販管費が増加したものの、持分法投資利益の増加や固定資産売却益の計上等により、中間純利益は増益
売上総利益	1,066	1,065	△ 0	△ 0.1%	—	
営業利益	161	107	△ 53	△ 33.3%	491	
経常利益	206	180	△ 26	△ 12.8%	631	
親会社株主に帰属する 中間純利益	134	203	68	51.1%	488	

※通期業績予想は、2025年5月14日に公表した数値を表示しております。

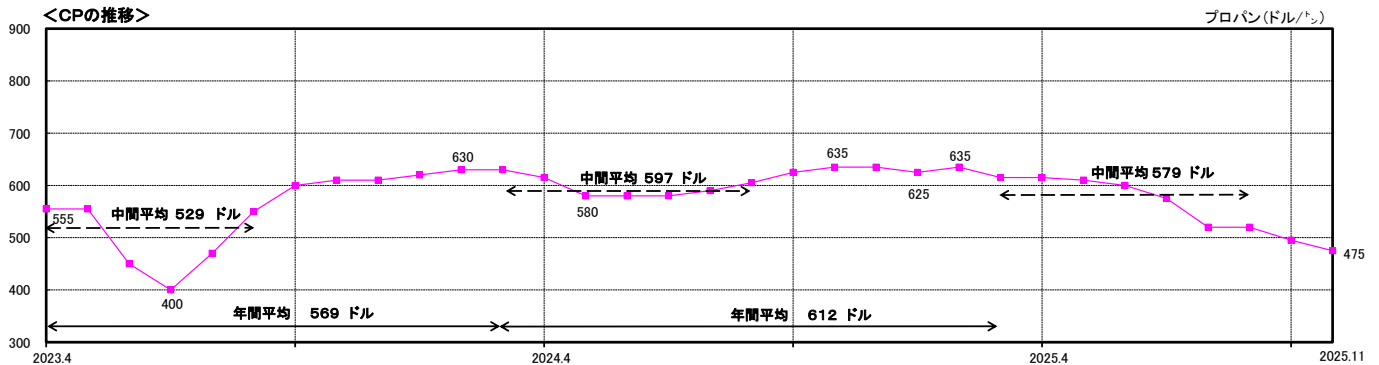
(2)【LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた営業利益】

(単位:億円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率	通期 業績予想	営業利益の概況
営業利益	161	107	△ 53	△ 33.3%	491	・LPガスの市況要因は前年同期比20億円の減益 ・市況要因を除く営業利益は138億円となり、33億円の減益
市況要因	△ 10	△ 31	△ 20	—	—	
市況要因を除く営業利益	171	138	△ 33	△ 19.3%	491	

※LPガスの輸入から販売までの期間は比較的長期であることから、LPガス輸入価格の急激な変動により輸入価格が上昇局面の場合は輸入価格の安いLPガス在庫を高い卸売価格で販売することにより増益要因となる一方、下落局面の場合は輸入価格の高いLPガス在庫を安い卸売価格で販売することにより減益要因となり、短期的に当社グループの業績に影響を及ぼす原因となるため、市況要因を除く営業利益を記載しております。

(3)【LPガス輸入価格の推移】



(4)【セグメント情報】

(単位:億円)

		前中間期	当中間期	増減額	増減率	セグメントの概況
総合エネルギー事業	売上高	1,572	1,564	△ 7	△ 0.5%	・LPガス市況要因により減益 ・LPガスの卸売部門で販売数量が減少 ・カセットこんろ・ボンベの販売が減少 ・エネルギー関連機器は堅調に推移
	営業利益	32	△ 2	△ 34	—	
産業ガス・機械事業	売上高	1,285	1,324	38	3.0%	・水素事業は、水素ガスや水素関連設備の販売が増加 ・エアセパレートガスは中国において需要が低迷し、収益性が低下 ・特殊ガスは、ヘリウムの市況軟化により収益性が低下 ・機械設備は、自動車業界・半導体業界向け設備の出荷が減少
	営業利益	79	58	△ 21	△ 27.1%	
マテリアル事業	売上高	991	1,049	58	5.8%	・安定供給に努めた結果、レア・アース等の販売が増加 ・低環境負荷PET樹脂の販売数量が増加 ・ステンレスが新規連結の影響により販売が堅調に推移 ・ミネラルサンド事業は収益性が低下、機能性フィルムは売上が低調
	営業利益	61	60	△ 0	△ 1.0%	
その他・調整額	売上高	150	152	2	1.5%	
	営業利益	△ 12	△ 9	3	—	

※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。

※「その他・調整額」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

	売上数量 (単位:千トン)				売上高 (単位:億円)			
	前中間期	当中間期	増減額	増減率	前中間期	当中間期	増減額	増減率
国内民生用	486	477	△ 8	△ 1.8%	770	753	△ 16	△ 2.2%
国内工業用	151	155	3	2.2%	179	171	△ 8	△ 4.5%
LPガス(国内計)	638	633	△ 5	△ 0.8%	950	925	△ 25	△ 2.6%
LPガス合計	644	639	△ 5	△ 0.9%	958	932	△ 26	△ 2.7%
各種産業ガス	—	—	—	—	770	801	30	4.0%

【(6)【財政状態】

(単位:億円)

	前期末	当中間期末	前期末比
総資産	8,730	8,504	△ 226
自己資本	3,860	3,985	125
有利子負債	2,644	2,533	△ 110
ネット有利子負債	2,366	2,273	△ 93
自己資本比率	44.2%	46.9%	2.7pt
有利子負債依存度	30.3%	29.8%	△ 0.5pt
D/Eレシオ	0.68倍	0.63倍	△ 0.05pt
ネットD/Eレシオ	0.61倍	0.57倍	△ 0.04pt

【(9)【コスモ持分法による投資損益影響額】

(単位:億円)

	前中間期	当中間期	通期 業績予想
コスモ持分法による投資損益影響額	19	47	106

【(10)【配当の状況】

	当中間期末	当期末(予想)	年間(予想)
配当金 (円)	23.50	23.50	47.00
配当性向・連結 (%)			22.2%

【(7)【投資の状況】

<セグメント別>

(単位:億円)

	当中間期	年間計画
総合エネルギー事業	81	153
産業ガス・機械事業	118	298
マテリアル事業	34	70
その他・調整額	54	129
投資額	289	650
減価償却費	154	320

※有形固定資産・無形固定資産(のれん含む)・投資有価証券等を表示しております。
(内、当期の有形固定資産の投資額は220億円)

※「その他・調整額」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

【(11)【参考】【個別業績の概要】

(損益計算書)

(単位:億円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
売上高	2,426	2,441	14	0.6%
営業利益	52	△ 0	△ 53	—
経常利益	169	134	△ 34	△ 20.4%
中間純利益	143	201	58	40.9%

(財政状態)

(単位:億円)

	前期末	当中間期末	前期末比
総資産	6,180	5,991	△ 188
自己資本	2,540	2,694	153
自己資本比率	41.1%	45.0%	3.9pt

【(8)【キャッシュ・フローの状況】

(単位:億円)

	前中間期	当中間期	前年同期比
現金及び現金同等物の期首残高	336	275	△ 60
営業活動によるC/F	132	230	97
投資活動によるC/F	△ 308	△ 27	281
フリー・キャッシュ・フロー	△ 176	203	379
財務活動によるC/F	101	△ 219	△ 321
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△ 9	△ 26
現金及び現金同等物の増減額	△ 57	△ 25	32
連結の範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増減額	1	5	4
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	2	2	△ 0
現金及び現金同等物の中間期末残高	282	258	△ 23

当資料では、コスモエネルギーホールディングス株式会社につきまして、「コスモ」と略称して表示しております。